

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第173期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第172期 第2四半期連結 累計期間	第173期 第2四半期連結 累計期間	第172期
会計期間		自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高	(千円)	41,378,070	46,494,161	103,580,881
経常利益	(千円)	865,521	718,537	2,911,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	528,162	1,006,297	1,923,329
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	509,922	1,281,450	1,825,433
純資産額	(千円)	43,680,520	45,575,535	44,644,148
総資産額	(千円)	134,357,699	147,115,893	147,199,048
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	30.74	57.14	110.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	30.70	57.04	110.40
自己資本比率	(%)	31.1	29.7	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,179,415	894,523	16,729,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,795,842	4,352,285	17,819,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,203,749	1,727,989	3,313,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,246,479	1,561,711	3,291,483

回次		第172期 第2四半期連結 会計期間	第173期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( )	(円)	37.52	3.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )」(会計期間)を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（ガス関連）

第1四半期連結会計期間において、釧路エルエヌジー株式会社は、重要性が増したため、持分法適用範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、北海道電力株式会社と共同出資で石狩LNG棧橋株式会社を新たに設立したため、持分法適用範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策に積極的に取り組んでいるところであります。

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～9月)の連結売上高は、都市ガス販売量の増加及び原料費調整制度によるガス販売単価の上昇に加え、お客さま件数増加による電力売上高の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、12.4%増の46,494百万円となりました。

また、経常利益は、減価償却費等の供給販売費及び一般管理費が増加したこと等により、同17.0%減の718百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益657百万円を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果、同90.5%増の1,006百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ガス

ガス販売量は、お客さま件数が増加したことに加え、給湯や暖房を含め幅広い用途でガスをご利用のお客さまが増加したこと等により、家庭用につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ3.8%増の61百万 $m^3$ となりました。業務用及び他事業者向けの供給を含めました総販売量は同1.2%増の215百万 $m^3$ となりました。売上高は、ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同10.2%増の25,252百万円となりました。

セグメント利益は同22.3%増の1,162百万円となりました。

#### 電力

売上高は、積極的な営業を展開し、お客さま件数が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ37.4%増の10,437百万円となりました。

セグメント利益は、同30.4%増の644百万円となりました。

#### エネルギー関連

売上高は、ガス工事の減収があったものの、LPGの増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.7%増の12,199百万円となりました。

セグメント利益は、工事・器具販売や熱供給事業の減益等により、同95.3%減の21百万円となりました。

#### その他

売上高は、水道検針事業の増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6.9%増の676百万円となりました。

セグメント利益は、同70.0%増の49百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて $1m^3$ 当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

## (2) 財政状態の分析

### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、「北ガス石狩発電所」を中心とした新規投資額が減価償却費を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し110,637百万円となりました。

### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、2,732百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、関係会社長期貸付金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,199百万円増加し11,802百万円となりました。

### (流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,306百万円減少し21,943百万円となりました。

### (負債)

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,780百万円減少し59,930百万円となり、流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により同765百万円増加し41,609百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し45,575百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて315百万円増加し1,561百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6,284百万円減少し、894百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が443百万円減少し、4,352百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3,931百万円増加し、1,727百万円の収入となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、石狩LNG基地について下記の通り賃貸借契約を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間
北海道ガス株式会社	石狩LNG棧橋株式会社	賃貸借契約	機械設備等	平成30年7月31日から 平成50年3月31日まで

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会の決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株減少し、32,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	88,691,638	17,738,327	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	88,691,638	17,738,327		

(注) 1. 平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は70,953,311株減少し、17,738,327株となっております。

2. 平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～平成30年9月30日		88,691,638		7,515,830		5,275,595

(注) 平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は70,953,311株減少し、17,738,327株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,904	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,350	4.94
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	4,274	4.85
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	3.89
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	3.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,629	2.98
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	2.81
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,224	2.52
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地1	1,992	2.26
計		31,951	36.28

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年5月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成30年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)  
みずほ証券株式会社 221  
アセットマネジメントOne株式会社 1,922

3 野村證券株式会社より平成27年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年2月27日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成30年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

野村證券株式会社 7 (千株)  
NOMURA INTERNATIONAL PLC 2,724  
野村アセットマネジメント株式会社 428

4 日本生命保険相互会社より平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年6月30日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成30年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日本生命保険相互会社 5,277 (千株)  
ニッセイアセットマネジメント株式会社 10



- 5 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年6月30日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨が記載されているものの、平成30年9月30日現在における各社の実質所有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	2,728 (千株)
クレディ・スイス・エイ・ジー	370
クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー	225
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	8
クレディ・スイス証券株式会社	3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 638,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,595,000	87,595	
単元未満株式	普通株式 458,638		
発行済株式総数	88,691,638		
総株主の議決権		87,595	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	638,000		638,000	0.71
計		638,000		638,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	28,638,152	25,099,461
供給設備	39,247,082	39,346,699
業務設備	8,420,725	8,275,702
その他の設備	16,991,981	29,864,118
建設仮勘定	17,308,869	8,051,939
<b>有形固定資産合計</b>	<b>110,606,812</b>	<b>110,637,921</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,739,840	2,732,522
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,739,840</b>	<b>2,732,522</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,243,880	5,629,908
退職給付に係る資産	1,102,181	1,093,764
繰延税金資産	1,461,613	1,554,326
その他	1,942,890	3,664,696
貸倒引当金	147,520	140,368
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,603,045</b>	<b>11,802,327</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>122,949,698</b>	<b>125,172,771</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,343,520	1,561,711
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 11,491,220	<sup>2</sup> 9,073,387
商品及び製品	294,844	419,041
仕掛品	858,361	1,857,436
原材料及び貯蔵品	6,525,353	6,520,280
その他	1,806,441	2,569,100
貸倒引当金	70,391	57,835
<b>流動資産合計</b>	<b>24,249,350</b>	<b>21,943,121</b>
<b>資産合計</b>	<b>147,199,048</b>	<b>147,115,893</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	26,500,000	26,500,000
長期借入金	27,336,339	25,406,287
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	4,022,754	4,095,239
ガスホルダー修繕引当金	222,342	254,162
保安対策引当金	234,170	209,161
熱供給事業設備修繕引当金	239,152	329,659
その他	2,430,561	2,410,358
固定負債合計	61,711,039	59,930,586
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,267,915	7,467,726
支払手形及び買掛金	6,870,482	2,326,136
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	17,000,000
その他	13,205,463	14,815,909
流動負債合計	40,843,860	41,609,771
負債合計	102,554,900	101,540,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	27,665,673	28,319,200
自己株式	168,494	170,290
株主資本合計	40,269,579	40,921,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795,707	2,074,653
土地再評価差額金	672,182	672,182
退職給付に係る調整累計額	2,292	9,808
その他の包括利益累計額合計	2,470,182	2,756,644
新株予約権	20,813	25,315
非支配株主持分	1,883,573	1,872,264
純資産合計	44,644,148	45,575,535
負債純資産合計	147,199,048	147,115,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	41,378,070	46,494,161
売上原価	27,196,910	32,154,765
売上総利益	14,181,159	14,339,395
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,677,335	11,807,808
一般管理費	1,695,982	1,870,564
供給販売費及び一般管理費合計	1 13,373,317	1 13,678,373
営業利益	807,841	661,022
営業外収益		
受取配当金	129,342	130,751
受取賃貸料	51,833	80,450
ガスホルダー修繕引当金戻入額	116,326	-
その他	184,689	164,752
営業外収益合計	482,192	375,954
営業外費用		
支払利息	239,622	208,006
出向社員費用	72,732	66,594
その他	112,158	43,838
営業外費用合計	424,512	318,439
経常利益	865,521	718,537
特別利益		
固定資産売却益	-	657,520
特別利益合計	-	657,520
特別損失		
減損損失	173,165	-
特別損失合計	173,165	-
税金等調整前四半期純利益	692,355	1,376,058
法人税等	178,494	381,069
四半期純利益	513,861	994,988
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14,301	11,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,162	1,006,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	513,861	994,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,614	279,272
土地再評価差額金	33	-
退職給付に係る調整額	7,580	7,516
持分法適用会社に対する持分相当額	61	326
その他の包括利益合計	3,939	286,462
四半期包括利益	509,922	1,281,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,223	1,292,759
非支配株主に係る四半期包括利益	14,301	11,308

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	692,355	1,376,058
減価償却費	5,680,204	5,723,576
減損損失	173,165	-
固定資産売却損益(は益)	5,576	665,109
保安対策引当金の増減額(は減少)	16,930	25,009
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,880	76,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,506	19,707
受取利息及び受取配当金	129,439	134,258
支払利息	239,622	208,006
売上債権の増減額(は増加)	2,373,608	2,946,743
たな卸資産の増減額(は増加)	2,063,535	1,118,197
仕入債務の増減額(は減少)	624,395	6,145,885
未払消費税等の増減額(は減少)	946,559	781,865
その他	224,046	279,789
小計	7,572,057	1,720,648
利息及び配当金の受取額	129,439	134,258
利息の支払額	238,463	211,609
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	283,618	748,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179,415	894,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,418,426	6,456,258
有形固定資産の売却による収入	13,844	4,821,596
無形固定資産の取得による支出	249,639	477,475
長期前払費用の取得による支出	123,951	147,653
長期前払費用の売却による収入	-	975,643
関係会社株式の取得による支出	-	240,000
関係会社貸付けによる支出	-	2,900,000
その他	17,670	71,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,795,842	4,352,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	364,585	414,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	10,500,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,973,817	5,727,852
社債の償還による支出	-	5,000,000
転換社債の償還による支出	47,000	-
子会社の自己株式の取得による支出	118,200	-
配当金の支払額	330,523	352,305
その他	98,793	106,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,749	1,727,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179,822	1,729,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,656	3,291,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,246,479	1,561,711

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、釧路エルエヌジー株式会社は重要性が増したため、持分法適用範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、北海道電力株式会社と共同出資で石狩LNG棧橋株式会社を新たに設立したため、持分法適用範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

石狩サービス㈱の清算により個人向けリース機器契約のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	6,873千円	4,276千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	9,790千円	1,995千円



(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	197,041千円	193,008千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,468千円	14,871千円
減価償却費	3,527,463千円	3,586,474千円
一般管理費		
退職給付費用	34,489千円	72,675千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,330,515千円	1,561,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	84,035千円	-千円
現金及び現金同等物	1,246,479千円	1,561,711千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	328,384	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	352,264	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 取締役会	普通株式	352,235	4.0	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	396,238	4.5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,822,534	7,554,257	11,567,853	40,944,645	433,424	41,378,070	-	41,378,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,090,094	41,941	545,273	1,677,310	199,807	1,877,117	1,877,117	-
計	22,912,629	7,596,198	12,113,127	42,621,955	633,232	43,255,188	1,877,117	41,378,070
セグメント利益	950,654	494,335	451,471	1,896,460	28,963	1,925,424	1,117,582	807,841

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,117,582千円には、セグメント間取引消去54,148千円、持分法による投資損益30,705千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

都市ガス事業において、廃止の検討を開始したガスホルダーについて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、173,165千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,098,018	10,393,309	11,565,520	46,056,847	437,313	46,494,161	-	46,494,161
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,154,821	44,427	634,305	1,833,553	239,339	2,072,893	2,072,893	-
計	25,252,839	10,437,737	12,199,825	47,890,401	676,652	48,567,054	2,072,893	46,494,161
セグメント利益	1,162,486	644,813	21,194	1,828,494	49,246	1,877,741	1,216,719	661,022

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,216,719千円には、セグメント間取引消去68,899千円、持分法による投資損益3,410千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30.74円	57.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	528,162	1,006,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	528,162	1,006,297
普通株式の期中平均株式数(株)	17,179,824	17,611,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.70円	57.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	24,919	31,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を5株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	88,691,638株
株式併合により減少する株式数	70,953,311株
株式併合後の発行済株式総数	17,738,327株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	396,238千円
1株当たりの金額	4.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 崎 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。